

令和 2 年度

桶川市公共下水道事業会計  
決算審査意見書

桶川市監査委員



桶 監 第 14 号  
令和 3 年 8 月 20 日

桶川市長 小 野 克 典 様

桶川市監査委員 榎 本 幸 雄

桶川市監査委員 江 森 誠 一

令和 2 年度桶川市公共下水道事業会計決算審査意見の  
提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度桶川市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

### 令和2年度 桶川市公共下水道事業会計決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	2
(1)	業務の概況	2
(2)	予算の執行状況	3
ア	収益的収入及び支出	3
イ	資本的収入及び支出	4
(3)	経営成績	5
ア	損 益	5
イ	収 益	6
ウ	費 用	7
(4)	財政状態	8
ア	資 産	8
イ	負債及び資本	9
(5)	キャッシュ・フローの状況	11
ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	11
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	12
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	12
エ	資金の増減	13

(6) 経営指標 .....	13
ア 経営の健全性・効率性 .....	13
イ 老朽化の状況 .....	14
6 むすび .....	15

《凡例》

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して、小数点第 1 位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。
- 3 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

# 令和2年度 桶川市公共下水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和2年度桶川市公共下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和3年7月5日から29日まで 9日間

## 3 審査の方法

決算審査に当たっては、桶川市監査基準に準拠し、審査に付された令和2年度桶川市公共下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令に基づいて作成され、かつ、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明を聴取するとともに、関係諸帳簿及び証書類と照合し、審査を行った。

## 4 審査の結果

審査に付された令和2年度桶川市公共下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に従って作成されており、関係諸帳簿及び証書類と符合し、計数は正確であると認められ、また、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 5 審査の概要

### (1) 業務の概況

区分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年比
行政区域内人口	人	75,174	75,286	△112
供用区域内人口	人	61,318	61,004	314
下水道普及率	%	81.6	81.0	0.6
水洗化人口	人	57,648	57,100	548
水洗化率	%	94.0	93.6	0.4
供用区域面積	ha	802	794	8
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	7,809,063	7,978,052	△168,989
有収水量	m <sup>3</sup>	5,914,864	5,748,360	166,504
有収率	%	75.7	72.1	3.6
下水管布設延長	km	240	239	1

※ 行政区域内人口、供用区域内人口、水洗化人口、供用区域面積及び下水管布設延長は、各年度末の数値である。

※ 下水道普及率＝供用区域内人口／行政区域内人口×100

※ 水洗化率＝水洗化人口／供用区域内人口×100

※ 有収率＝有収水量／年間総処理水量×100

令和2年度末における供用区域内人口は61,318人で、前年度と比較して、314人の増となっている。下水道普及率は81.6%となっており、前年度と比較して、0.6ポイントの増となっている。水洗化人口は57,648人で、前年度と比較して548人の増となっている。水洗化率は94.0%となっており、前年度と比較して0.4ポイントの増となっている。

年間総処理水量は7,809,063 m<sup>3</sup>、有収水量は5,914,864 m<sup>3</sup>で、有収率は75.7%となっており、前年度と比較して3.6ポイントの増となっている。



## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収入 (単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	比較	収入率
営業収益	676,690,000	682,631,492	5,941,492	100.9
営業外収益	950,823,000	954,206,637	3,383,637	100.4
下水道事業収益合計	1,627,513,000	1,636,838,129	9,325,129	100.6

支出 (単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,501,459,000	1,486,144,708	15,314,292	99.0
営業外費用	125,054,000	124,976,589	77,411	99.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
下水道事業費用合計	1,627,513,000	1,611,121,297	16,391,703	99.0

収益的収入は、予算額 16 億 2,751 万 3,000 円に対し、決算額が 16 億 3,683 万 8,129 円（うち仮受消費税等 6,021 万 8,582 円）で、予算に対する収入率は 100.6%となっている。

収益的支出は、予算額 16 億 2,751 万 3,000 円に対し、決算額が 16 億 1,112 万 1,297 円（うち仮払消費税等 4,010 万 463 円）で、予算に対する執行率は 99.0%となっている。

## イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

### 収入

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	比較	収入率
企業債	195,900,000	176,000,000	△19,900,000	89.8
負担金等	200,900,000	181,531,980	△19,368,020	90.4
補助金	217,034,000	232,597,041	15,563,041	107.2
長期貸付金償還金	3,670,000	194,365	△3,475,635	5.3
下水道事業資本的収入合計	617,504,000	590,323,386	△27,180,614	95.6

### 支出

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	272,493,000	251,058,510	0	21,434,490	92.1
固定資産購入費	250,000	221,650	0	28,350	88.7
企業債償還金	501,648,000	501,647,657	0	343	100.0
長期貸付金	3,670,000	194,365	0	3,475,635	5.3
その他資本的支出	100,000	0	0	100,000	0.0
下水道事業資本的支出合計	778,161,000	753,122,182	0	25,038,818	96.8

資本的収入は、予算額 6 億 1,750 万 4,000 円に対し、決算額が 5 億 9,032 万 3,386 円であり、予算に対する収入率は、95.6%となっている。

収入の主な内訳は、企業債 1 億 7,600 万円、負担金等 1 億 8,153 万 1,980 円、補助金 2 億 3,259 万 7,041 円で、これらで収入済額の 99.9%を占めている。

資本的支出は、予算額 7 億 7,816 万 1,000 円に対し、決算額が 7 億 5,312 万 2,182 円（うち仮払消費税等 2,068 万 9,926 円を含む）で、予算に対する執行率は 96.8%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 5 億 164 万 7,657 円、建設改良費 2 億 5,105 万 8,510 円で、これらで支出済額の 99.9%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 6,279 万 8,796 円は、過年度分損益勘定留保資金 94 万 2,097 円及び当年度分損益勘定留保資金 1 億 6,185 万 6,699 円で補填されている。

### (3) 経営成績

#### ア 損益

下水道事業損益の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	令和2年度	令和元年度	対前年比	
			増減額	増減率
営業収益 (A)	622,412,910	611,336,395	11,076,515	1.8
営業費用 (B)	1,446,049,595	1,437,829,926	8,219,669	0.6
営業損益(C)=(A)-(B)	△823,636,685	△826,493,531	2,856,846	0.3
営業外収益 (D)	954,212,295	978,881,237	△24,668,942	△2.5
営業外費用 (E)	104,150,386	117,325,706	△13,175,320	△11.2
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)	26,425,224	35,062,000	△8,636,776	△24.6
特別損失 (H)	0	9,736,976	△9,736,976	皆減
純損益(I)=(F)-(H)	26,425,224	25,325,024	1,100,200	4.3

下水道事業収益 15 億 7,662 万 5,205 円から、下水道事業費用 15 億 5,019 万 9,981 円を差し引いた純損益は、2,642 万 5,224 円の黒字となっている。この純損益は、前年度と比較して 110 万 200 円 (4.3%) の増となっている。

営業損益は、8 億 2,363 万 6,685 円の赤字、経常損益は 2,642 万 5,224 円の黒字となっている。

## イ 収 益

下水道事業収益の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
下水道使用料	602,271,079	38.2	590,375,321	37.1	11,895,758	2.0
雨水処理負担金	19,096,000	1.2	20,871,000	1.3	△1,775,000	△8.5
その他営業収益	1,045,831	0.1	90,074	0.0	955,757	1,061.1
営業収益合計	622,412,910	39.5	611,336,395	38.4	11,076,515	1.8
受取利息及び配当金	1,000	0.0	2,864	0.0	△1,864	△65.1
他会計補助金	46,118,959	2.9	49,733,818	3.1	△3,614,859	△7.3
他会計負担金	84,226,000	5.3	93,486,000	5.9	△9,260,000	△9.9
長期前受金戻入	823,860,678	52.3	835,658,555	52.6	△11,797,877	△1.4
雑 収 益	5,658	0.0	0	0.0	5,658	皆増
営業外収益合計	954,212,295	60.5	978,881,237	61.6	△24,668,942	△2.5
下水道事業収益合計	1,576,625,205	100.0	1,590,217,632	100.0	△13,592,427	△0.9

下水道事業収益は、営業収益6億2,241万2,910円、営業外収益9億5,421万2,295円の合計15億7,662万5,205円で、前年度と比較して1,359万2,427円(0.9%)の減となっている。

営業収益の主な内訳は、下水道使用料6億227万1,079円で、営業収益の96.8%を占めている。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入8億2,386万678円で、営業外収益の86.3%を占めている。

## ウ 費用

下水道事業費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
管渠費	26,300,242	1.7	24,117,172	1.5	2,183,070	9.1
ポンプ場費	71,985,166	4.6	66,404,139	4.2	5,581,027	8.4
総係費	82,797,975	5.3	78,979,054	5.1	3,818,921	4.8
荒川左岸北部流域下水道 維持管理負担金	279,243,485	18.0	287,934,500	18.4	△8,691,015	△3.0
減価償却費	985,717,377	63.6	980,395,061	62.7	5,322,316	0.5
資産減耗費	5,350	0.0	0	0.0	5,350	皆増
営業費用合計	1,446,049,595	93.3	1,437,829,926	91.9	8,219,669	0.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	104,046,099	6.7	117,259,267	7.5	△13,213,168	△11.3
雑支出	104,287	0.0	66,439	0.0	37,848	57.0
営業外費用合計	104,150,386	6.7	117,325,706	7.5	△13,175,320	△11.2
特別損失	0	0.0	9,736,976	0.6	△9,736,976	皆減
下水道事業費用合計	1,550,199,981	100.0	1,564,892,608	100.0	△14,692,627	△0.9

下水道事業費用は、営業費用 14 億 4,604 万 9,595 円、営業外費用 1 億 415 万 386 円の合計 15 億 5,019 万 9,981 円で、前年度と比較して 1,469 万 2,627 円 (0.9%) の減となっている。

営業費用の主な内訳は、減価償却費 9 億 8,571 万 7,377 円、荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金 2 億 7,924 万 3,485 円で、これらで営業費用の 87.5% を占めている。

また、営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 (企業債利息) 1 億 404 万 6,099 円で、営業外費用の 99.9% を占めている。

## (4) 財政状態

### ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	比較増減	増減率
有形固定資産	22,632,740,442	94.1	23,386,987,850	94.4	△754,247,408	△3.2
無形固定資産	1,301,128,550	5.4	1,287,256,312	5.2	13,872,238	1.1
投資その他資産	625,000	0.0	625,000	0.0	0	0.0
固定資産合計	23,934,493,992	99.5	24,674,869,162	99.6	△740,375,170	△3.0
現金預金	71,777,979	0.3	54,104,416	0.2	17,673,563	32.7
未収金	55,085,372	0.2	52,983,086	0.2	2,102,286	4.0
流動資産合計	126,863,351	0.5	107,087,502	0.4	19,775,849	18.5
資産合計	24,061,357,343	100.0	24,781,956,664	100.0	△720,599,321	△2.9

令和2年度末における資産は、固定資産 239 億 3,449 万 3,992 円、流動資産 1 億 2,686 万 3,351 円の合計 240 億 6,135 万 7,343 円で、前年度と比較して 7 億 2,059 万 9,321 円 (2.9%) の減となっている。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産 226 億 3,274 万 442 円で、固定資産の 94.6%を占めている。

流動資産の主な内訳は、現金預金 7,177 万 7,979 円、未収金 5,508 万 5,372 円である。

## イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
企業債	5,291,608,581	22.0	5,602,004,125	22.6	△310,395,544	△5.5
固定負債合計	5,291,608,581	22.0	5,602,004,125	22.6	△310,395,544	△5.5
企業債	486,395,544	2.0	501,647,657	2.0	△15,252,113	△3.0
未払金	93,800,825	0.4	99,066,201	0.4	△5,265,376	△5.3
引当金	6,813,000	0.0	6,582,000	0.0	231,000	3.5
流動負債合計	587,009,369	2.4	607,295,858	2.4	△20,286,489	△3.3
長期前受金	19,643,554,299	81.6	19,236,036,133	77.6	407,518,166	2.1
収益化累計額	△1,659,519,233	△6.8	△835,658,555	△3.3	△823,860,678	△98.6
繰延収益合計	17,984,035,066	74.8	18,400,377,578	74.3	△416,342,512	△2.3
負債合計	23,862,653,016	99.2	24,609,677,561	99.3	△747,024,545	△3.0
資本剰余金	146,954,079	0.6	146,954,079	0.6	0	0.0
利益剰余金	51,750,248	0.2	25,325,024	0.1	26,425,224	104.3
剰余金	198,704,327	0.8	172,279,103	0.7	26,425,224	15.3
資本合計	198,704,327	0.8	172,279,103	0.7	26,425,224	15.3
負債及び資本合計	24,061,357,343	100.0	24,781,956,664	100.0	△720,599,321	△2.9

令和2年度末における負債は、固定負債 52 億 9,160 万 8,581 円、流動負債 5 億 8,700 万 9,369 円、繰延収益 179 億 8,403 万 5,066 円の合計 238 億 6,265 万 3,016 円で、前年度と比較して 7 億 4,702 万 4,545 円 (3.0%) の減となっている。

固定負債の内訳は企業債で、52 億 9,160 万 8,581 円である。流動負債の主な内訳は、企業債 4 億 8,639 万 5,544 円、未払金 9,380 万 825 円で、これらで流動負債の 98.8%を占めている。

繰延収益の主な内訳は長期前受金で、196 億 4,355 万 4,299 円である。

また、令和2年度末における資本は、1 億 9,870 万 4,327 円で、前年度と比較して 2,642 万 5,224 円 (15.3%) の増となっている。内訳は剰余金である。

剰余金の主な内訳は、資本剰余金 1 億 4,695 万 4,079 円で、剰余金の 74.0%を占めている。

令和2年度末における負債及び資本の合計は、240億6,135万7,343円で、前年度と比較して7億2,059万9,321円(2.9%)の減となっている。

## (ア) 企業債の状況

(単位：円)

令和元年度末残高	令和2年度借入高	令和2年度償還高	令和2年度末残高
6,103,651,782	176,000,000	501,647,657	5,778,004,125

企業債の状況は、借入高が1億7,600万円、償還高が5億164万7,657円、2年度末の企業債残高は57億7,800万4,125円で、前年度と比較して3億2,564万7,657円の減となっている。

## (イ) 他会計からの繰入状況

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	対前年比	
				増減額	増減率
他会計負担金(一般会計)		284,064,000	267,893,000	16,171,000	6.0
他会計補助金(一般会計)		242,716,000	256,994,000	△14,278,000	△5.6
合計		526,780,000	524,887,000	1,893,000	0.4

内訳

(単位：円)

項目		負担金	補助金	計
収益的 収入	営業収益	19,096,000(雨水処理)	—	19,096,000
	営業外収益	84,226,000(他会計)	46,118,959(他会計)	130,344,959
資本的収入		180,742,000(他会計)	196,597,041(他会計)	377,339,041
合計		284,064,000	242,716,000	526,780,000

他会計からの繰り入れは、5億2,678万円で、前年度と比較して189万3,000円(0.4%)の増となっている。

地方公営企業と一般会計との間の適正な経費負担区分を明確にするため、総務省から毎年「地方公営企業繰出基準」が示されている。繰出基準に該当するものを他会計負担金(基準内繰入金)、繰出基準に該当せず資金不足を補填するものを他会計補助金(基準外繰入金)として整理している。



## (5) キャッシュ・フローの状況

### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年比増減額
当年度純利益	26,425,224	25,325,024	1,100,200
減価償却費	985,717,377	980,395,061	5,322,316
資産減耗費	5,350	—	5,350
引当金の増減額 (△は減少)	△1,735,000	4,704,000	△6,439,000
長期前受金戻入	△823,860,678	△835,658,555	11,797,877
受取利息及び配当金	1,000	△2,864	3,864
支払利息及び企業債取 扱諸費	△104,046,099	117,259,267	△221,305,366
未収金の増減額 (△は増加)	△2,142,286	△1,088,966	△1,053,320
未払金の増減額 (△は減少)	△5,230,299	22,134,494	△27,364,793
小計	75,134,589	313,067,461	△237,932,872
受取利息及び配当金	△1,000	2,864	△3,864
支払利息及び企業債取 扱諸費	104,046,099	△117,259,267	221,305,366
特定収入仮払消費税調 整額	△21,368,178	△22,005,147	636,969
業務活動による キャッシュ・フロー	157,811,510	173,805,911	△15,994,401

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億5,781万1,510円で、前年度と比較して1,599万4,401円の減となっている。

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年比増減額
有形固定資産の取得による支出	△228,659,311	△252,014,065	23,354,754
基金の繰出による支出	—	△2,433	2,433
基金の繰入れによる収入	—	8,136,176	△8,136,176
国庫補助金等による収入	36,829,980	55,740,410	△18,910,430
一般会計からの繰入金による収入	377,339,041	360,796,182	16,542,859
投資活動による キャッシュ・フロー	185,509,710	172,656,270	12,853,440

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8,550万9,710円で、前年度と比較して1,285万3,440円の増となっている。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年比増減額
建設改良等の財源に充てるための企業債の借入による収入	176,000,000	169,900,000	6,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△495,767,657	△501,872,024	6,104,367
その他の企業債の償還による支出	△5,880,000	△5,980,000	100,000
財務活動による キャッシュ・フロー	△325,647,657	△337,952,024	12,304,367

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億2,564万7,657円で、前年度と比較して、1,230万4,367円の増となっている。

## エ 資金の増減

令和2年度における資金期末残高は、7,177万7,979円で、前年度と比較して1,767万3,563円の増となっている。

### (6) 経営指標

#### ア 経営の健全性・効率性

##### (ア) 経常収支比率

(単位：%)

項目	算出式	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.7	102.3

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが必要である。この比率は101.7%で、前年度と比較して0.6ポイントの減となっている。

##### (イ) 累積欠損金比率

(単位：%)

項目	算出式	令和2年度	令和元年度
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。この比率は0%で、前年度と同ポイントとなっている。

## (ウ) 流動比率

(単位：%)

項目	算出式	令和2年度	令和元年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	21.6	17.6

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。この比率は21.6%で、前年度と比較して4.0ポイントの増となっている。

## (エ) 経費回収率

(単位：%)

項目	算出式	令和2年度	令和元年度
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	67.9	71.8

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、使用料水準等を評価することが可能であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。この指標は67.9%で、3.9ポイントの減となっている。

## イ 老朽化の状況

### (ア) 有形固定資産減価償却率

(単位：%)

項目	算出式	令和2年度	令和元年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	7.6	3.8

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。この指標は明確な数値基準はないと考えられ、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。この指標は7.6%で、前年度と比較して3.8ポイントの増となっている。

## 6 む す び

令和2年度の経営状況についてみると、下水道事業収益は15億7,662万5,205円に対し、下水道事業費用は15億5,019万9,981円となっており、純利益2,642万5,224円を計上した。

下水道事業収益の内訳をみると、営業収益で下水道使用料6億227万1,079円が下水道事業収益の38.2%を占め、営業外収益で長期前受金戻入8億2,386万678円が下水道事業収益の52.3%を占めている。下水道事業は、公営企業会計方式を導入し2年目となるが、適正な下水道使用料による収入の確保に努めるとともに、経費の削減や業務の効率化を図り、独立採算を目指した事業運営を望むものである。

企業債の状況は、借入高が1億7,600万円、償還高が5億164万7,657円、本年度末の企業債残高は57億7,800万4,125円で、前年度と比較して3億2,564万7,657円の減となっている。引き続き企業債残高については注視していく必要がある。

下水道事業の経営状況は、今後も人口の減少や節水型社会の進展などにより下水道使用料の増収が期待できない中、老朽化施設の長寿命化、災害に備えた強靱化などの更新費や、企業債の償還に伴う負担等が見込まれるため、さらに厳しくなるものと思われる。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を行うなど、市民生活を行う上で重要なライフラインの一つである。安定的かつ持続的に下水道サービスを提供するためにも、中長期的な計画に基づき、下水道経営の健全化に努める必要がある。

これらのことから、令和2年度に策定した「桶川市公共下水道事業経営戦略」に基づき、経営の健全化に取り組み、安定した下水道サービスを提供されることを望むものである。